

公益社団法人

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

2013年度

事業報告書

2014年3月



目次

事業報告概要.....	3
海外事業一覧.....	5
東日本大震災復興支援事業一覧.....	8
2013年東日本大震災復興支援以外の国内事業一覧.....	8
事業報告詳細.....	9
I. 東南アジア地域.....	9
1. ベトナム.....	9
2. タイ.....	10
3. フィリピン.....	10
4. ミャンマー.....	11
II. 北東アジア地域.....	12
1. 中国.....	12
2. モンゴル.....	13
III. 南・南西アジア地域.....	15
1. ネパール.....	15
2. スリランカ.....	15
3. インド.....	16
4. アフガニスタン.....	18
IV. 中近東地域.....	19
1. イラク.....	19
2. シリア危機.....	19
V. アフリカ地域.....	20
1. ケニア.....	20
2. タンザニア.....	21
3. ウガンダ.....	22
VI. 東日本大震災復興支援事業.....	23
1. 教育.....	23
2. 子どもの保護.....	23
3. 子どもにやさしい地域づくり.....	24
4. コミュニティ・イニシアティブ.....	25
5. 福島プログラム.....	25
6. 災害リスク削減（DRR）.....	26
7. 国際子ども防災センター（CCDRR）.....	26
VII. 2013年東日本大震災復興支援以外の国内事業.....	27
1. 子ども参加.....	27
2. ポジティブ・ディシプリン.....	27
2013年度の事業報告の付属明細書.....	28

事業報告概要

2013 年は東日本大震災の発災から 3 年目に当たる。多くの団体が支援活動を終了させていくなか、SCJ は被災地のニーズの変化に応じて、行政・NPO・企業と連携しつつ、益々充実した子ども支援活動を展開した。被災した東北三県では、農業・水産高校生を対象とする給付型奨学金の支給を継続し、福島県においては地域の第一次産業復興への貢献も視野に入れた実習支援のパイロット事業を開始した。また長期化する避難生活に対応するため、子どもの健全な発達を促す遊びを紹介したり、子どもの虐待防止のための調査を実施した。さらに将来の災害に備え、防災教育を学校や学童保育で実施した。福島県では、子どもたちが放射能やそのリスクについて学ぶ事業や、放射能の影響による運動や遊びの機会減少に対応する事業を本格的にスタートさせた。その一方で、2015 年末の復興支援事業終了を視野に入れて、学校への備品配付や通学支援についてはフェーズアウトを進め、子ども参加事業についても、石巻市に建設した子どもセンターを市の施設として運営する体制を整えるなど、行政へのハンドオーバーも進めつつある。

海外では企業や公的機関との連携による新規事業や、自然災害や武力紛争に対応した緊急人道支援や復興支援に力を入れ、子どもの権利を推進した。具体的には、インドで JICA・企業・SCJ の三者連携による教育支援事業が開始され、タイ・ベトナムでは企業との連携による防災事業がスタートした。緊急・復興支援では、フィリピンの台風被災者支援やシリア難民支援、ミャンマーの少数民族帰還支援に積極的に取り組んだ。その他、中国、モンゴル、ネパール、スリランカ、アフガニスタン、イラク、ケニア、タンザニア、ウガンダ他でも教育や保健・栄養の分野を中心に支援活動を展開した。

これらの活動を支えるため、企業との連携および個人寄付者の獲得に力を入れた。具体的には、ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)のサポート等を得て、事業本部と連携推進本部が協力して支援ニーズと企業ニーズをマッチングさせて案件形成を進めたことにより、東日本での事業の継続・拡大やアジア中所得国での新規事業の展開につながった。個人寄付者については、寄付市場ならびに他団体の寄付者獲得状況を調査分析し、新規寄付者獲得のための戦略を構築した。フィリピンでの台風災害発生時には、迅速な情報発信とともに、寄付受け入れ態勢を即座に構築し、初動時の寄付獲得につながった。これらの結果、2013 年度の法人寄付額の合計は 15.7 億円、個人寄付額の合計は 3.6 億円で達した。また公的機関からの支援は 2 億円で達した。

認知度の向上についても、従来の新聞やテレビ等での露出に加え、ソーシャルメディアとしてフェイスブックの運用を本格的に開始し、ユニリーバとの連携による EVERYONE キャンペーンをはじめ、共感を促す内容を発信することで、多くの賛同者や理解者を得て、「いいね！」数は 1 万件を超えた。またホームページの訪問者数も前年比 106%と堅調な伸びを見せた。さらに長年の悲願であった AC ジャパンによる広告キャンペーンが 2014 年 7 月から開始されることが決定し、SCJ のさらなる認知度向上が期待される。

2013 年は組織面でも大きな節目を迎えた。2006 年以来 SCJ の発展をリードしてきた渋谷弘延が退任し、後任の専務理事・事務局長に千賀邦夫が 6 月に就任した。新事務局長のリーダーシップのもと、

事業全体の基本的な方向性や優先事項を「プランニング・ディレクション」としてまとめ、2014年度事業計画の策定を進めた。

組織のガバナンスに関しては、担当理事を増設し理事会と事務局との連携の一層の強化を進めるとともに、諸規程整備をさらに進めコンプライアンスの向上、内部統制の強化を進めた。また東京本部ならびに国内各事務所における緊急時の連絡体制など職員の安全・危機管理体制の強化を進めた。加えて、緊急時の事業継続に関し、関連部署との連携により、事業継続計画の草案も作成した。

海外事業一覧

事業国名	事業分野	事業名	事業期間	実施地域	対象人口	主な財源
東南アジア						
ベトナム	栄養	最貧困層のための地場の食料確保と栄養改善事業(第一年次)	2012/12/19～ 2014/3/18	イエンバイ省	2,271	外務省
	防災	学校ベースの防災教育事業	2013/5/1～ 2014/4/30	ティエンザン省及び ホーチミン市	7,600	企業
	教育	少数民族の子ども達のための学習環境改善事業	2013/3/1～ 2014/2/28	ラオカイ省	250	企業
	緊急支援	ベトナム・タイビン省における台風ソンティンの被災者に対する家屋修繕と教育・農業物資配布事業	2012/12/1～ 2013/2/28	タイビン省	5,550	JPF
タイ	防災	絵本の読み聞かせを通じた防災教育	2013/4/1～ 2014/3/31	アユタヤ県	3,100	企業
	防災	タイにおける交通安全事業 事業形成のためのパイロットプログラム(調査案件)	2013/9/1～ 2014/3/31	バンコク周辺	-	企業
フィリピン	緊急支援教育	フィリピン台風ポーファの被災者に対する緊急支援	2013/2/1～ 2013/7/31	ミンダナオ島 東ダバオ州、コンポステラ・バレー州、アグサン・デ・スル州	13,236	企業
	緊急支援	フィリピン台風ハイエンの被災者に対する緊急支援	2013/11/8～	レイテ島、パナイ島	11,358	個人・法人寄付
	緊急支援	フィリピン台風ハイエンの被災者に対する乳幼児の栄養サポートと母乳育児推進事業	2013/12/27～ 2014/4/26	レイテ島レイテ州、パナイ島カピス州及びイロイロ州	9,030	JPF
ミャンマー	栄養	母乳・補助食の栄養指導と生計向上支援事業(第3期)	2012/11/1～ 2013/10/31	バゴ地域	44,645	外務省
	保健	母と子のための地域に根ざした総合的な母子保健事業	2012/3/16～ 2015/3/15	マグウェ地域、バゴ一地域、ヤンゴン地域	220,141 (3期合計)	外務省
	子どもの保護	カレン州における紛争の影響を受けた子どもたちのための子どもの保護事業(第1期)	2013/4/1～ 2014/3/31	カレン州	5,966	JPF
	緊急支援	カレン州における洪水被災地域の生活回復・教育再開支援事業	2013/8/14～ 2013/10/13	カレン州	7,593	JPF
北東アジア						
中国	緊急支援	中国四川省雅安市における四川地震の被災者に対する充電式ランプの配布事業	2013/5/14～ 2013/6/30	四川省雅安市	6,550	JPF

	緊急支援	中国四川省雅安市における四川地震の被災幼稚園に対する必要物品の配布事業	2013/7/22～ 2013/10/1	四川省雅安市	2,495	JPF
モンゴル	教育	子どもにやさしい幼稚園推進プロジェクト	2012/8/23～ 2014/9/8	ウランバートル市	6,672	外務省
	教育	モンゴル遠隔地における最も不利な状況に置かれた子どもたちのための基礎学力向上支援事業	2012/6/21～ 2016/6/20	ドルノド県、スハバートル県、アルハンガイ県、ウブルハンガイ県	22,500	世界銀行
	子ども参加・子どもの保護	子ども参加によるグッドガバナンス推進事業	2012/7/4～ 2013/3/15	ウランバートル市	3,600	英国大使館
	子どもの保護	社会サーカス研修事業	2012/6/1～ 2013/5/31	ウランバートル市、ドルノト県	551	企業
	子どもの保護	緊急災害時における子ども保護のための危機管理・防災対策支援事業(2年目)	2012/9/17～ 2013/9/16	ウランバートル市、ドルノト県	3,000	SC 韓国
	子どもの保護	子どもセンターにおけるノンフォーマル教育支援事業	2012/11/1～ 2013/3/31	ウランバートル市	238	企業
南・南西アジア						
ネパール	教育	ネパール国基礎教育改革プログラム支援のための学校改善計画(技術支援)	2012/5/1～ 2015/1/31	ダヌシャ郡・マホタリ郡など計8郡	2,830	JICA
スリランカ	緊急支援	ワンニ地域における生活再建支援事業Ⅲ	2012/9/1～ 2013/1/31	北部州ムライティブ県、マナール県	280世帯	JPF
	教育	スリランカ北部地域における学校教育支援事業	2013/2/1～ 2013/4/30	北部州キリノッチ県、ムライティブ県	4,050	企業
	教育	スリランカ・コロombo郊外の経済発展から取り残された地域における教育支援事業	2013/10/1～ 2014/6/30	西部州コロombo県	559	企業
	教育	スリランカ北部地域における就学前教育支援事業	2013/11/1～ 2016/7/31	北部州ムライティブ県	6,597	JICA
インド	緊急支援	水害被災者に対する子どもの保護及び生活環境回復支援事業	2013/8/20～ 2013/11/27	ウッタラカンド州ルードラ・プラヤーグ県	13,865	JPF
	教育	インド教育支援プログラム「すべての子どもたちに教育を」	2011/5/1～ 2014/3/31	アンドラ・プラデーシュ州	7,735	企業
	教育	インドにおける教育サービス事業準備調査(JICA 協力準備調査-BOPビジネス連携推進)	2013/10/11～ 2015/11/30	デリー、アンドラ・プラデーシュ州、ビハール州	1,510	JICA および企業
	教育	Supporting Education for All in Andhra Pradesh and Bihar States	2012/3/1～ 2014/2/28	アンドラ・プラデーシュ州、ビハール	31,400	企業
	教育	移動式図書館事業「スラム街の子どもたちとストリートチルドレンに教育を」	2013/11/1～ 2015/10/31	マハラシュトラ州ムンバイ市	1,600	企業

アフガニスタン	教育	バーミヤン州サルバラック学校支援	2013/4/1～ 2013/6/30	バーミヤン州	282	企業
	教育	大阪マラソンによる青少年へのスポーツ支援	2013/7/1～ 2013/10/31	バーミヤン州	134	企業
	教育	Light for Education～勉強のために灯りを～	2013/7/1～ 2013/12/31	バーミヤン州	5,927	企業
	教育	中央高地バーミヤン州教育復興支援事業 2	2012/2/3～ 2013/2/28	バーミヤン州	6,091	JPF
	教育	中央高地バーミヤン州教育復興支援事業 3	2013/3/8～ 2014/5/16	バーミヤン州	8,608	JPF
中近東						
イラク	教育	イラク南部バスラ県におけるコミュニティ参画型学校修復・運営改善事業	2012/7/18～ 2014/4/17	バスラ県	125,247	外務省
シリア危機	緊急支援	レバノン・ベカー県のシリア難民家族と幼稚園に対する越冬支援事業	2012/12/13～ 2013/2/1	レバノン国ベカー県	4,000	JPF
	緊急支援	シリア難民青少年に対する緊急下の心理社会的サポートを含む保護支援と緊急生計支援事業(レバノン・ベカー県)	2013/4/9～ 2014/2/28	レバノン国ベカー県	1,955	JPF
アフリカ						
ケニア	保健	ケニア北東州ワジール南県、ハバスウェイン県における母子保健事業	2011/4/1～ 2013/3/31	ワジール南県	6,450	企業
	緊急支援	水環境改善と減災活動を通じた地域コミュニティの災害適応力向上事業	2012/7/1～ 2013/6/30	ワジール南県、ハバスウェイン県	6,118	JPF
	子どもの保護	ストリートチルドレン支援事業	2012/6/1～ 2013/5/31	エルドレット	50	企業
	教育	ムクル・スラムにおける学童クラブ支援事業	2012/6/1～ 2013/5/31	ナイロビ近郊	60	企業
タンザニア	教育	就学前の子どもたちへの教育・栄養支援	2013/5/1～ 2014/4/30	シニャンガ地方	689	企業
ウガンダ	緊急/保健	ウガンダ南西部コンゴ難民の子どもとその家族を対象とした保健と衛生事業	2013/8/1～ 2013/11/30	ウガンダ南西部難民キャンプ	1,400	企業
	教育	コミュニティの参加を通じた子どもの読み書き能力向上事業	2013/7/1～ 2014/6/30	中央部ナカセケ県、ルウェロ県	1,500	企業

東日本大震災復興支援事業一覧

事業分野	事業名	事業期間	実施地域	2013年度 裨益者数
教育	学校環境改善のための支援	2013/1/1～ 2013/12/31 (継続)	岩手県、宮城県、福島県	子ども:2973人 大人:189人
	子どもの学習機会の改善	2013/1/1～ 2013/12/31 (継続)	岩手県、宮城県、福島県	子ども:20671人 大人:1491人
子どもの保護	新子どもひろばプロジェクト (旧:新子どもひろば(プレイゾーン))	2013/1/1～ 2013/12/31 (継続)	岩手県、宮城県、福島県	子ども:10460人 大人:3725人
	学童・CCSプロジェクト (旧:こどものケア支援)	2013/1/1～ 2013/12/31 (継続)	岩手県、宮城県、福島県	子ども:13373人 大人:2376人
子どもにやさしい地域づくり	子ども参加によるまちづくり “Speaking Out From Tohoku (SOFT)～子どもの参加でより良いまちに！～”	2013/1/1～ 2013/12/31 (継続)	主に岩手県、宮城県	子ども:726人 大人:479人
コミュニティ・イニシアティブ	助成プログラム	2013/1/1～ 2013/12/31 (継続)	岩手県、宮城県、福島県	子ども:10137人 大人:6253人
	NPO 組織基盤強化	2013/1/1～ 2013/12/31 (継続)	岩手県、宮城県、福島県	—
福島プログラム	放射能リテラシープロジェクト	2013/8～ 2013/12/31 (継続)	福島県、県外避難者の居住する地域	子ども:33人 大人:0人
	福島遊び場・居場所プログラム コメラさんさんプロジェクト	2013/7～ 2013/12/31 (継続)	福島県、県外避難者の居住する地域	子ども:467人 大人:183人
	福島遊び場・居場所プログラム 福島学童プロジェクト	2013/7～ 2013/12/31 (継続)	福島県、県外避難者の居住する地域	子ども:1356人 大人:273人
災害リスク削減(DRR)	※全事業において取り組みを実施中	2013/1/1～ 2013/12/31 (継続)	宮城県、岩手県、福島県	—
国際子ども防災センター(CCDRR)	国際子ども防災センター(CCDRR)	2013/1/1～ 2013/12/31 (継続)	宮城県、岩手県、福島県	—

2013年東日本大震災復興支援以外の国内事業一覧

事業分野	事業名	事業期間	実施地域	2013年度 裨益者数
子ども参加	子どもの貧困問題への取り組み参加 “Speaking Out Against Poverty (SOAP)～夢や希望をうばわれないために～”	2013/1/1～ 2013/12/31 (継続)	東京都および大阪府周辺	—
ポジティブ・ディシプリン	体罰のない子育てに向けた取り組み	2013/1/1～ 2013/12/31 (継続)	東京都周辺	—

事業報告詳細

I 東南アジア地域

1. ベトナム

① 最貧困層のための地場の食料確保と栄養改善事業

[目的] 2歳未満の子どもの栄養摂取の改善に向け、村内で栄養改善を行うための人材育成を行い、村人が栄養改善に必要な基礎知識及び技術を身に付けることを目指す。

[事業内容]

- 農業技術普及を行う122名の村ボランティアおよび1,061名の女性に有機農業研修実施した。結果、92%の女性が家庭菜園を開始するようになった。また、住民参加型での食料調査を行い、村における食料不足時期や自然資源の利用状況を明らかにした。
- 低金利金融へのアクセスを強化するため、50名の社会開発銀行職員への貧困層を対象とした融資に関する研修や、390名の女性への貯蓄や融資に関する研修を実施した。
- 村における保健サービスの向上にむけ、72名の村診療所職員および保健ボランティアに対し、妊産婦ケアや母乳育児に関する研修を実施した。

② 学校ベースの防災教育事業

[目的] 防災教育を通じて子どもや地域住民の防災に関する意識を高め、地域や学校単位での災害対策能力の向上を図る。

[事業内容]

- 144名の地域住民がコミュニティの災害対応能力アセスメントに参加し、現在の防災対策の弱点について話し合い、改善に向けての取り組みを始めた。また、学校では子どもクラブが防災に関する劇を作成・上映し、子ども達の防災意識の向上に貢献した。

③ 少数民族の子ども達のための学習環境改善事業

[目的] 少数民族の子ども達の中でも、より厳しい環境にある分校で学ぶ子ども達のため、教室の改築および校庭の整備、教材の配布を行うことで、学習環境の改善を目指す。

[事業内容]

- 老朽化した分校の校舎を改築した。同時に、校庭の整備や子ども用勉強机と椅子、飲料水用タンク、教材の配布も行い、子ども達が安心・安全に学べる環境を整えた。

④ ベトナム・タイピン省における台風ソンティンの被災者に対する建設資材・教育・農業物資配布事業

[目的] 台風ソンティンにより最も大きな被害を受けたタイピン省、ティエンハイ郡における被災者を対象に、建設資材供与及び教育キット・農業資材の配布を行い、被災者の喫緊のニーズに対応する。

[事業内容]

- 台風ソンティンの被災者に対して、建設資材を 100 世帯、教育キットを 150 世帯、農作物肥料を 675 世帯（合計延べ 925 世）に配布し、シェルター、教育、農業の複合的支援を行うことで、被災者が一刻も早く元の生活に戻れるよう支援した。

2. タイ

① 絵本の読み聞かせを通じた防災教育事業

[目的] アユタヤ県の最も災害に対するぜい弱性の高い地域において、防災教育を通じて子どもや地域住民の防災に関する意識を高め、地域や学校単位での災害対策能力の向上を図る。

[事業内容]

- 学校教師や教育機関従事者など 59 名を対象に研修を実施した後、学校の授業や課外学習などを通じて教師から児童へ防災教育を行った。例えば、ゲームを通じて災害に備えるために必要な物資を学んだり、町の危険な場所を把握するためリスクマッピングを実施した。
- 防災に関する子ども向けの絵本を複製し、対象校の小学生 5,323 名に対して配布した。これにより、学校だけでなく家やコミュニティなど地域を巻き込んだ防災意識の向上を図っている。

② タイにおける交通安全事業 事業形成のためのパイロットプログラム

[目的] 交通安全に関する調査を通じて関係諸機関とのパートナーシップを構築し、さらに、調査結果を受けて、交通安全事業の形成につなげる。

[事業内容]

- 専門家による交通安全に関わる技術的インプットを受け、子どものヘルメット着用に関する調査を実施した。調査の結果を受けて交通安全プログラムの事業形成を行い、事業提案書を作成中。
- 世界道路交通安全パートナーシップ（Global Road Safety Partnership）によるサポートの下、この分野で活躍する政府機関、警察、WHO、タイ保健増進財団、ヘルメット製造会社、地元のコミュニティ、そして学校など関係性を構築した。

3. フィリピン

① フィリピン台風ポーファの被災者支援事業

[目的] ミンダナオ島を襲った台風ポーファにより被災した子どもたちとその家族の喫緊のニーズに対応する。

[事業内容]

- 東ダバオ州、コンポステラ・バレー州、アグサン・デ・スル州の被災者に対して、日用品や衛生用品を含む支援物資の配布、こどもひろばの設置、教育キットや教材の配布を行った。

② フィリピン台風ハイエンの被災者に対する緊急支援事業

[目的] フィリピン台風ハイエンによって被害を受けた被災者の喫緊のニーズに対応する。

[事業内容]

- 台風ハイエン被災者支援の緊急フェーズの活動として、防水シート、マットレス、プラスチック

ク・シート、毛布、キッチンセット、家庭衛生用品などを含む物資の配布を行った。また子どもたちの教育や活動の場として、こどもひろばを開設した。

③ フィリピン台風ハイエンの被災者に対する乳幼児の栄養サポートと母乳育児推進事業

[目的] フィリピン台風ハイエンの被害を受けたレイテ島レイテ州、パナイ島カピス州およびイロイロ州において、乳幼児の栄養に関するサポートと母乳育児の推進活動を通じて、被災地の乳幼児の栄養改善を目指す。

[事業内容]

- 母親が安心して授乳でき、乳幼児の栄養に関するカウンセリングや技術的サポートが受けられる「親子にやさしいテント」の設置を開始した。今後は乳幼児の栄養に関するカウンセラーの育成と共に、赤ちゃんの身の回りのものが入った育児キットの配布を行う。

4. ミャンマー

① 母乳・補助食の栄養指導と生計向上支援事業

[目的] バゴ地域テゴン・タウンシップ内の60村において5歳未満の子どもの慢性栄養不良の予防を行うと共に、急性栄養不良の子どもの回復を図る。

[事業内容]

- 妊婦や授乳中の母親、5歳未満の子どもをもつ母親、合計624人が参加する49の母親グループの設置を支援した。また、合計175人の栄養ボランティアと母乳育児ボランティアに対してそれぞれ研修を実施した。
- 家庭菜園や養鶏など生計向上に取り組むグループを組織することを支援し、結果、合計765人の母親や保護者が参加する143のグループが結成された。家庭菜園作り、養鶏について研修を223人へ実施し、グループリーダーが各村のグループへの指導を行った。
- 97人の栄養不良の子どもに対し、1か月あたり20日分の食料を2か月間提供した。上記の活動の成果として、バゴ地域テゴン・タウンシップ内の60村において5歳未満の栄養不良の子どもの割合が10.2%（2012年12月）から6.1%（2013年9月）に削減することができた。

② 母と子のための地域に根ざした総合的な母子保健事業

[目的] 対象地域にて、コミュニティ・ベースの母子保健サービスを強化することにより、妊産婦、5歳未満の乳幼児の健康状態が改善される。

[事業内容]

- 前年に研修を受けた保健ボランティアが中心となって、延べ42,324人の地域住民に対して保健知識の啓発活動を行った。また、前年に研修を受けたリプロダクティブ・ヘルス（RH）ボランティアが163人の妊産婦の家庭に産前・産後訪問した。
- 妊産婦ケア研修および新生児ケア研修を6つのタウンシップで実施し、515人のRHボランティアを育成した。また、ケースマネジメントに関する研修を5タウンシップで実施し、457人のコミュニティ・ケース・マネイジメント（CCM）プロバイダーを育成した。

- 71人の助産師に対する緊急産科ケアや新生児ケアなどの技術強化研修を支援した。さらに、5タウンシップにて95人の補助助産師候補生に対する6か月間の研修を開始した。

③ カレン州における紛争の影響を受けた子どもたちのための子どもの保護事業

[目的] カレン州ラインブエ・タウンシップ、ミャワディ・タウンシップにおいて、子ども保護のための仕組みが整い、紛争の影響を受けた子どもたちが、安心安全な環境で生活することができるようにする。

[事業内容]

- ラインブエの事業を実施する12村すべてにおいて、子ども支援グループ形成に向けたワークショップを実施し、合計557人が参加した。結果、参加者の協議の上、合計106人の委員による12の子ども支援グループが形成された。
- 子どもの保護や子育てに関する啓発活動を行うファシリテーターの育成研修を実施し、12の子ども支援グループのメンバー25人が参加した。その後、育成したファシリテーターを中心に、啓発セッションを実施し、延べ313人の地域住民が参加した。
- ラインブエの事業を実施する12村すべてにおいて、コミュニティセンターの建設準備が完了し、8村で着工した。

④ カレン州における洪水被災地域の生活回復・教育再開支援事業

[目的] 2013年7月末の洪水によるカレン州の被災地域において、日用品・衣類と教育キットを配布することで、被災者の緊急ニーズに対応する。

[事業内容]

- プラスチック・シート、毛布、蚊帳、衣服、調理器具や衛生用品を含んだ日用品・衣類キットを、洪水の影響を受けた家庭200世帯に配付した。
- カレン州パアン、ラインブエ、コークレー、チェーンセーチャー、ミャワディの5タウンシップにおいて、被災した子どもたちが早期に学習を再開できるよう、7,264人の子どもに学習キットを、129人の教員に教員キットを配布した。

II 北東アジア地域

1. 中国

① 中国四川省雅安市における四川地震の被災者に対する充電式ランプの配布事業

[目的] 四川地震により最も深刻な被害を受けた雅安市の被災世帯に対して、充電式ランプを配布し、避難所での生活環境を改善する。

[事業内容]

- 雅安市廬山県、天全県の被災世帯2,640世帯に対して充電式ランプを配布した。結果、避難所で停電が起きた際にも家事や勉強などができるようになった。また、配布したランプは携帯式のため、日没後に避難所の外に出る際などにも活用された。

② 中国四川省雅安市における四川地震の被災幼稚園に対する必要物品の配布事業

[目的] 四川地震により被害を受けた幼稚園に対して、地震によりトラウマになりかねない経験をした子どもたち、また高いストレス下にある子どもたちが常態を取戻すため、また、心理社会的ケアを受けることを可能にするための物品を配布する。

[事業内容]

- 雅安市廬山県、天全県、宝興県、雨城区の44幼稚園に対して、心理社会的ケアの実施を可能にするための物品（音楽&お絵かきセット、校庭遊具）を配布した。
- 幼稚園への物品配布に加え、セーブ・ザ・チルドレンの他の事業によって「芸術を通じた癒しと教育プログラム」研修が実施されたことにより、幼稚園教諭によって、各園にて心理社会的ケアを展開することが可能となった。

2. モンゴル

① 子どもにやさしい幼稚園推進プロジェクト

[目的] 対象地区の幼児（2歳～5歳）が、「子どもにやさしい」環境を整えた幼稚園において、養護、保護、教育、社会的しつけの要素を含む、包括的な権利基盤型のカリキュラムによる幼児教育を受けられるようになる。

[事業内容]

- 38の「子どもにやさしい」モデル幼稚園の強化支援と、子ども中心の教授法、幼稚園教育要領、連絡帳、図書館運営、保護者会運営、地域安全マップなどのモデルの実績が、近隣幼稚園に共有される体制づくり支援が開始された。
- 新たに3つの幼稚園で、「子どもにやさしい」モデルトイレを建築した。同コンセプトとモデルの普及のため、ワークショップの開催や啓発ビデオ・パンフレットの配布、現場視察などを行い、政府や幼稚園関係者に紹介した。
- 38のモデル幼稚園の実績が認められ、教育省の政策に事業で開発された「子どもにやさしい幼稚園推進のための枠組みと指標」が盛り込まれ、そのための監査基準がウランバートル市の監査局の年間計画に2年連続で盛り込まれた。

② モンゴル遠隔地における最も不利な状況に置かれた子どもたちのための基礎学力向上支援事業

[目的] 小学校中途退学の子どもの多いモンゴル遠隔地4県において、標準的な教育を受けていない、もしくは受けられないでいる子どもたち（5～10才）の初等教育における学力の維持、さらに向上を目指す。

[事業内容]

- 事業対象地の30郡において、郡レベルでは初のコミュニティ教育協議会が立ち上がり、初等教育に関わる地方政府職員、教育機関職員、教員などのメンバーが、定期的に情報共有を行い、問題解決のための施策について議論する体制が整えられた。
- パイロット活動として、アルハンガイ県、ウブスハンガイ県の6郡において、移動おもちゃ図書館として、遠隔地に暮らす遊牧民家庭の子どもを対象にした学習用玩具と絵本などの貸し出しが開始された。

- 学習に遅れが出ている子どもや寮に暮らす子どもを対象にした放課後授業を実施するため、教材開発を担当する教員 107 人への研修を行った。

③ 子ども参加によるグッドガバナンス推進事業

[目的] 子どもたちが、行政の政策策定、計画立案、予算編成・管理、およびモニタリング評価の過程で深く関与できる体制・制度づくりへの支援を通し、モンゴル国における子どもの権利実現を目指す。

[事業内容]

- 事業地における子ども参加の状況についてベースライン調査を行ったほか、地域代表や行政機関によりワーキンググループを立ち上げ、同グループが中心になって、子ども参加を実践している地域のモデル作りを行った。
- 行政における子どもの参加推進のための政策提言を行ったほか、事業地における子ども参加の実践を記録したドキュメンタリーを全国に発信し、行政における子ども参加の重要性について関心を喚起した。
- ウランバートル市の行政官 66 人を対象に子どもの参加、子ども参加を実現させるための予算編成などについての研修を実施し、参加した行政官の理解が深まった。

④ 社会サーカス研修事業

[目的] ウランバートル市で運営する子どもセンターや、ダルハン県・ドルノド県を含む子どもの保護関連機関において、子どもたちがサーカスの練習に参加することを通して、運動機能を強化し、自尊心を高め、コミュニケーション能力や協調性を伸ばすことを目指す。

[事業内容]

- 子どもの保護関連施設において、指導者研修を受けた指導員による定期的なサーカス研修を実施し、家族から適切な養育を受けることができない子ども、発達障がいがある子ども、学校中退した子どもなど 551 人が参加した。

⑤ 緊急災害時における子どもの保護のための危機管理・防災対策支援事業

[目的] 緊急災害時（事前・事中・事後）における子どもの保護体制の構築を目指し、関係省庁・機関、職員の能力強化を通じ、特に家族から適切な養育を受けることができない子どもたちの保護のための、防災・危機管理体制の構築を目指す。

[事業内容]

- 危機管理・防災対策のモデル構築のため、計 9 か所の孤児院、幼稚園、学校など子ども関連施設において、子ども局や緊急災害管理局と協働で子どもの保護の視点に立った防災計画づくりを作成し、防災訓練を実施した。
- 事業の成果や学びを「緊急災害時における子ども保護ハンドブック」にまとめ、関係者会合を開催して同ハンドブックを元に政策提言を行ったり、子どもたちの絵画コンテストを行うなどの啓発活動を行った。

⑥ 子どもセンターにおけるノンフォーマル教育支援事業

[目的] 子どもセンターにおいて、保護者からの適切な保護や教育を受けることのできない子どもたちに対して、子どもたちのニーズと関心に基づいた教育・発達支援を提供し、社会的自立を支援することを旨とする。

[事業内容]

- 家庭崩壊、虐待、不登校など適切な養育を受けられない子どもたちを保護し、子どものニーズに応じて、読み書き、ライフスキル学習などの各種学習会を実施し、子ども 22 人が学校へ復学、あるいは職業訓練学校へ就学することができた。

Ⅲ 南・南西アジア地域

1. ネパール

① ネパール国基礎教育改革プログラム支援のための学校改善計画（技術支援）

[目的] 子ども、学校運営委員会、郡の教育行政関係者、教員に各種の研修を行い、既存学校の教室の増築を行うとともに、子どもや住民の意見やニーズを反映させた住民参加型による学校運営を促進させ、さらに基礎教育レベルの質改善を図る。

[事業内容]

- 学校運営のガバナンス、透明性確保、教育の質向上を目指した研修を 172 人の郡教育行政官に対して実施した。
- 200 校にのぼる事業対象校にて、校長や PTA メンバー、教員ら 720 人に同様の研修を実施した。
- 5 郡で計 10 校の生徒約 290 人に対して算数問題の理解度を図るテストを実施し、桁の位置や繰り上げで子どもがどのように誤解をしているのかを把握し、教員に教え方を再考してもらう取り組みを実施した。

2. スリランカ

① ワンニ地域における生活再建支援事業Ⅲ

[目的] 2012 年に帰還したばかりの住居や生計手段を持たず、帰還後の生活に大きな困難を抱えていたムライティブ県およびマナール県の脆弱な帰還民世帯に、現金収入の手段を提供することで保護者が生活の再建に注力できる環境を整え、社会基盤作りに寄与する。

[事業内容]

- 帰還後の生活再建に特に困難を抱えている寡婦家庭や障がいを抱える世帯、子どもを持つ家庭、高齢者世帯等の脆弱層 336 世帯に生計活動に不可欠な物資を配布し、これらの人々の生計向上・収入回復に貢献した。
- 帰還世帯のコミュニティの自治組織メンバーを対象に組織能力強化研修を実施し、資金運用・管理方法など組織的な経営能力を身に付けることで、コミュニティ復興の土台を整えることが出来た。

- 生計支援物資配布に際して、事業地で調達可能な物資は出来るだけ対象村の自治組織が調達を行ったことで、当該組織の能力向上に寄与したほか、事業地で物資を購入・調達したことで地元経済の活性化にも貢献した。

② スリランカ北部地域における学校教育支援事業

[目的] 内戦が終わり、帰還した国内避難民が元々住んでいた土地に戻り、再定住が始まっている北部ムライティブ県およびキリノッチ県において、子どもの教育環境の整備、特にスポーツ用品の提供を通じて健全な子どもの発達に貢献する。

[事業内容]

- ムライティブ県の6つの学校、キリノッチ県の4つの学校に対して、スポーツ用品およびクリケット用品、マーチングバンドのセットの配布を行い、子どもたちがスポーツをする機会を提供することができた。

③ スリランカ・コロombo郊外の経済発展から取り残された地域における教育支援事業

[目的] スリランカの中心都市コロombo郊外の経済発展から取り残された地域に暮らす子どもたちのために質の高い教育環境を整える。

[事業内容]

- 建築エンジニア・学校教員とホームマガマ市教育局とで協議を持ち、建物の仕様についての協議し、学校修復に先駆けてトイレの修復・改築を始めた。

④ スリランカ北部地域における就学前教育支援事業

[目的] 内戦により社会的インフラが壊滅的な被害を受けた北部のムライティブ県において、教員・保護者・コミュニティが子どもにやさしい教育環境を整え、栄養の知識を深めて適切な補助食を提供し、就学前教育の質を高め、子どもたちの健全な発達を促進する。

[事業内容]

- 事業の開始に際し、JICA やカウンターパートとの協議を進めたほか、事業スタッフの採用や関係スタッフへの事業内容の周知を行った。

3. インド

① 水害被災者に対する子どもの保護及び生活環境回復支援事業

[目的] 洪水と土砂崩れにより甚大な被害を受けたウッタラカンド州において、災害後の社会的脅威（人身売買や児童労働など）から子どもたちを保護し、被災者の基本的ニーズ（水、食糧、生計）を満たすよう支援することで、子どもたちの生活環境が回復される。

[事業内容]

- 12か所にこどもひろばを設置し、子どもたちが安心・安全に過ごし、学習できる場所を提供すると同時に、2,631人子どもたちを対象に学習支援を行い、学校教育の円滑な再開を支援した。

- 水害の影響による食糧不足や不衛生な環境での生活を強いられている子どもたちとその家族、1364世帯を対象に食糧配布と生計支援を実施。
- 15カ所にて悪化した水環境を改善するため、給水所の整備と設置を行った。

② インド教育支援プログラム「すべての子どもたちに教育を」

[目的] 子どもの権利に関する情報格差を是正し、子どもたちの学習環境の改善と学校関係者のネットワーク構築を目指す。

[事業内容]

- これまでに20台のデジタル印刷機が学校や教育局に寄贈され、試験用紙、副教材や事務連絡などに活用された。
- コミュニティの主体性を高めるべく、学校運営委員会や子どもの保護委員会などの能力強化を行った。郡レベルの学校運営委員会も設立し、校区での活動もコミュニティが主体的にモニタリングする体制を強化した。
- 子どもたちの声や活動をコミュニティや政府に対して発信していくため、子ども会メンバーからメディア・グループ・メンバーを選定し、学校ニュースレターなども発行し、コミュニティや政府を対象に配布した。

③ 「インドにおける教育サービス事業準備調査」(JICA 協力準備調査-BOP ビジネス連携推進)

[目的] BOP 層における教育の質を改善するため、子どもに優しいICT教育の環境と教授法の事例を確立する。

[事業内容]

- ICT教育に関わる政策と、開発を行う科学の授業内容の調査を実施し、4年生~5年生のデジタル教材の開発を行うための聞き取り調査を実施中。
- 州教育省と協働で改定を行うため、州ごとの教員研修の内容を精査中。
- デジタル教材の効果を検証するために学校レベルでも実際の授業を通じて検証を行うため、検証対象となる学校を州政府と協議し選定した。

④ Supporting Education for All in Andhra Pradesh and Bihar States

[目的] 学習環境の整備、教員や保護者から形成される学校運営委員会や、子ども保護委員会の能力を強化することで、子どもたちや地域が主体となり教育の質を高めることを支援する。

[事業内容]

- 対象地域の学校にて子どもたちが授業に参加して楽しく学べるよう、図書館や化学実験室といった学習環境の整備、また教材や副教材の配布を行った。
- 保護者やコミュニティ、子どもたちに対して子どもの権利や学校運営に関する研修を行い、学校での学習環境や地域での子どもの保護に関する問題などにコミュニティ自らが参加し解決できるよう体制を確立した。

⑤ 移動式図書館事業「スラム街の子どもたちとストリートチルドレンに教育を」

[目的] スラム街に暮らす子どもたちや、ストリートチルドレンといった正規の教育を受けることができない3歳~4歳の子どもたち1,600人を対象に、移動式図書館を通じて「教育」を提供する。

[事業内容]

- ベースライン調査を開始し、事業対象地における詳細的なニーズの把握を行っている。
- 移動式図書館用のバスとして環境への影響を配慮した車体を選定し、子どもが楽しく学べるよう外装及び内装のデザインを作成した。

4. アフガニスタン

① バーミヤン州サルバラック学校支援事業

[目的] 同校で学ぶ子どもたちの教育環境を整備する。

[事業内容]

- 同校の子どもたちに対して、文房具一式（ノート、ペン、鞆等）282名分、図書箱2箱及び本400冊、スポーツ用具1式（ユニフォームやボール等）、収納用キャビネットを提供した。また、同校に机や椅子を提供、元からあった机や椅子の修理を実施した。

② 大阪マラソンによる青少年へのスポーツ支援事業

[目的] スポーツ用品の提供を通じて、若者の心身両面の育成に貢献する。

[事業内容]

- バーミヤン州の女子校2校にバレーボールのセット（各ユニフォーム7着、ネット1式及びボール2個）、男子校10校にサッカーの用具のセット（各ユニフォーム12着、ボール2個、バッグ12個）を提供した。

③ Light for Education～勉強のために灯りを～事業

[目的] バーミヤン州の小学校6校の低学年の子どもたちの学習環境を整備する。

[事業内容]

- 自宅での学習環境整備としてソーラーランプを360名の子どもたちに提供した。
- 360名の子ども保護者に対して読み聞かせ研修を行った。
- 小学校6校に子ども向け書籍を各校400冊購入し、提供した。

④ 中央高地バーミヤン州教育復興支援事業2

[目的] 紛争及び貧困の影響下にあるバーミヤン州の子どもたちの置かれた教育環境を就学前教育（ECD）の提供、初等教育の改善、保健教育の提供を通して、向上させることを目指す。

[事業内容]

- 2010年からジャパン・プラットフォームの助成で支援を行っているバーミヤン州で新たに同州内の4校で校舎建設・増築を行い、また、暴力・体罰に頼らない指導に向けた教員能力強化研修及び学校運営の基礎知識研修を実施した。

- 888名の子どもに対して、衛生、保健、栄養に関する教育を年長の子どもから年少の子どもに教える形式で行った。
- 1,547名の幼児に就学前教育活動を実施した。女子高生が原則週2回ボランティアとして、先生役を務めた。

⑤ 中央高地バーミヤン州教育復興支援事業3

[目的] 紛争及び貧困の影響下にあるバーミヤン州の子どもたちの置かれた教育環境を就学前教育（ECD）の提供、初等教育の改善、保健教育の提供を通して、向上させることを目指す。

[事業内容]

- 2010年からジャパン・プラットフォームの助成で支援を行ったバーミヤン州3郡の16校區で教員向けの研修を継続するとともに、3校にて校舎建設・増築を行った（うち2014年1月現在2校建設中）。
- 2,068名の子どもに対して、衛生、保健、栄養に関する教育を実施した。
- 2,013名の幼児に就学前教育を提供した。

IV 中近東地域

1. イラク

① イラク南部バスラ県におけるコミュニティ参画型学校修復・運営改善事業

[目的] イラク南部バスラ県の小学校において、教育に関連する諸問題に対し、校長、教職員、親、地域住民、子どもが協力して、自ら解決にあたることで、子どもの学習環境が持続的に改善される。

[事業内容]

- 学校運営に係る学校運営委員会、教職員、親・地域住民の意識と能力を向上するとともに、ネットワークを強化して、学校運営改善モデルの普及と学校運営委員会を通じた学校改善の対象校の拡大を支援した。
- 約2万人の子どもが通う小学校42校に対して、校舎の修復と学校備品の供与を行うと同時に、学校改善活動の支援として学校施設の修復や備品の供与を行い、学校の清掃や衛生教育を実施して学習環境の改善を行った。
- 学校での「子どもの参加」を促進するため、子ども会による描画や演劇を通じた啓発活動を支援し、子ども総会で子どもたちが学校改善活動の大切さを学校関係者に訴えるとともに、教職員に向けて理解促進を促した。

2. シリア危機

① レバノン・ベカー県のシリア難民家族と幼稚園に対する越冬支援事業

[目的] レバノン・ベカー県においてシリア難民家族が冬に対する備えができるようになるほか、同県の幼稚園で学習するシリア難民およびホスト・コミュニティの子どもたちが暖かい環境で幼稚園生活を送ることができるようになる。

[事業内容]

- シリア難民家族が厳冬期に備えられるよう、冬服・毛布と燃料セットを 101 世帯、燃料セットを 128 世帯に配布した。
- 防寒設備の不十分な建築途中の家屋や廃屋、テントで暮らす難民家庭 238 世帯に対し、越冬のためのシェルター修繕キットを配布した。
- 子どもたちが暖かい環境で過ごせるよう、シリア難民とホスト・コミュニティ双方の子どもが通う幼稚園 22 校に対し、暖房器具 31 台とカーペット 64 枚を配布した。

② シリア難民青少年に対する緊急下の心理社会的サポートを含む保護支援と緊急生計支援事業（レバノン・ベカー県）

[目的] シリア難民青少年が、避難生活において心に生じる問題を解決し、新しい環境によりスムーズに適應することで、難民社会や受け入れコミュニティの一員として社会生活を送り、かつ経済的に苦しい難民世帯の生計に貢献することができるようになる。

[事業内容]

- 青少年クラブを 3 ヲ所に設置し、シリア難民及びホスト・コミュニティに暮らす青少年に対して音楽やスポーツなどのクラブ活動参加の機会を提供したほか、青少年や保護者に対する心理社会的サポートの提供を行った。
- キャッシュ・フォー・ワークを 4 回実施し、運動場の整備や学校の塀の塗装等、コミュニティに裨益する活動の企画及び実施を担った青少年たちに労賃を支払い、難民世帯への生計支援を行った。
- 青少年クラブ活動参加者に対する越冬支援として、長靴 125 足、冬物ジャケット 466 着を配布した。

③ シリアにおける人道支援

- シリア国内の戦闘により治安が悪化し、支援活動も困難を極める中、シリア国内に留まる子どもたちは最も弱い立場におかれている。日々、死、病気、虐待、搾取のリスクに直面しているシリアの子どもたちや家族に対し、人道支援を実施した。

V アフリカ地域

1. ケニア

① ケニア北東州ワジール南県、ハバスウェイン県における母子保健事業

[目的] 遊牧により生計を立てている人々が多く、ケニアの中でも経済的に貧しい地域である北東部で、基礎保健サービス（健康診断・予防接種などの保健サービスを含む総合的初期診療）の質を向上する。

[事業内容]

- 昨年までの活動で地域保健員らの研修を実施する場、また、地域の保健に関する基礎データを管理する場とすることを目的として設置・整備した 3 つのコミュニティセンターを活用しながら、地域保健人への再強化研修を実施した。

- コミュニティ内でのイベントや継続的な保健・衛生啓発活動として毎月1回コミュニティとの対話を行い、保健や衛生についてのコミュニティの意識向上を図った。

② 水環境改善と減災活動を通じた地域コミュニティの災害適応力向上事業

[目的] 給水施設の改善や地域でできる減災活動の促進を行いつつ、子どもたちが干ばつ時に被る具体的な影響・リスクを軽減するための活動の普及を通して、子どもの災害リスク軽減と地域の適応力が向上する。

[事業内容]

- 教員、行政担当官らに対して研修を実施し、減災活動促進に関する能力向上につなげた。またリスク分析活動を学んだ子どもたちが、洪水発生時に住民へ避難を促すなど、知識の習得に加え、具体的な行動につながった。
- 給水施設を改善するとともに、子どもクラブの減災を目的とした衛生、学校菜園活動を通じて、防災への意識が高まった。さらに、洪水や洪水発生時の衛生リスクに関して、子ども自身が校内でリスク排除活動を実践した。
- 地域イベントや首都ナイロビでの子どもフォーラムの実施、プロジェクト広報資料の作成配布を通じ、事業地内の子どもや住民に加え、行政関係者や一般大衆等、広く DRR 活動の普及と促進を行った。

③ ストリートチルドレン支援事業

[目的] 路上で暮らす子どもたちが路上生活に変わる選択肢を見つけることの支援の一環として、子どもの成長に必要不可欠な栄養支援、教育支援を拡大、そして心理社会的サポートを提供することで、子どもたちがより早期に路上生活を脱するためのプロセスを強化する。

[事業内容]

- 約50人の子どもに対し、給食提供、教育支援、心理社会的活動の提供を行った。12人の子どもが路上生活から脱し、正規の学校に復学し、他の子どもたちも心身の安定が図られ、路上生活を脱するための土台が作られた。

④ ムクル・スラムにおける学童クラブ支援事業

[目的] ムクル・スラム内でも特に貧しい家庭の子どもを対象として実施されている学童クラブの子どもたちに対する食事の提供や保護者に対する栄養教育の実施等を通して、成長期にある子どもたちを発達面、そして学習面でサポートすることを目指す。

[事業内容]

- 60人の子どもたちに定期的に夕食を提供し、栄養失調からの回復に貢献するとともに、子どもたちの集中力や協調性といったライフスキルの向上など心身ともに健康に成長していくための素地作りに寄与した。

2. タンザニア

① 就学前の子どもたちへの教育・栄養支援事業

[目的] 教育支援・栄養支援を通じて、健康的な成長に資する安心・安全な環境が整備され、質の高い幼児教育を提供できるようになることを目指し、さらに、地域の人への啓発活動により、持続的に幼稚園がサポートされることを目的とする。

[事業内容]

- 11の幼稚園において、幼稚園教員と幼稚園運営委員会の能力強化を行い、幼稚園の整備・改善を行っている。また、子どもたちの栄養状態改善のため、給食の提供や月ごとの身体測定、栄養研修を行っている。

3. ウガンダ

① ウガンダ南西部コンゴ難民の子どもとその家族を対象とした保健と衛生事業

[目的] 武力紛争が原因で国外に逃れたコンゴ難民を受け入れているウガンダ南西部の難民キャンプにて、子どもとその家族を対象に水・衛生と保健事業を実施し、衛生的・健康的な生活環境を目指す。

[事業内容]

- 難民キャンプの子どもたちとその家族の衛生環境改善のため、衛生教育やボランティアの育成を行った。保健・衛生キットや女性と女の子たちへは再利用可能な衛生ナプキン 1,400 セットを配布した。

② コミュニティの参加を通じた子どもの読み書き能力向上事業

[目的] ウガンダの農村地域の学習センターにおいて低学年の子どもの読み書き能力の向上を目指し、保護者をはじめ住民全体を巻き込みながら、子どもが楽しく学べるような環境を整える。

[事業内容]

- 5つの学習センターの教員 30 人に対し、子どもがより楽しんで読み書きを学べるような教授法に関する研修を実施した。研修を受けた教員は自ら教材を作成し、子どもが楽しくできる授業を実践している。
- 5 地域 10 ヶ所に読書クラブを立ち上げ、1,304 人の子どもが活動に参加。保護者をはじめ住民参加のもと読書コンテストなど様々な読書活動を実施している。

VI. 東日本大震災復興支援事業

1. 教育

① 学校環境改善のための支援

[目的] すべての子どもたちが震災前の水準の教育を受けられるよう、学校環境が回復する。

[事業内容]

- 被災の影響の大きかった宮城県・石巻市の小学校 4 校を対象に、不足している体育備品支援を行うことにより、子どもの体力向上を図った。子ども 529 人、大人 83 人が裨益した。

② 子どもの学習機会の改善

[目的] 子どもたちの学習機会が震災前の水準に回復し、拡充する。

[事業内容]

- 奨学金給付を通じて、震災により就学が困難となった農業系高校及び水産系高校の生徒達の学業継続を支援すると共に、東北地方の農業及び水産業の復興のための次世代育成を目指す。農業高校 20 校および水産高校 8 校を対象に、生徒数、計 1607 人の学生が裨益した。
- 農業水産高校向けの実習サポートパイロット事業
被災地の農業・水産高校に在籍する生徒の実習授業をサポートし、商品開発・事業計画・販売・決算までの一連の専門スキルを身に付けた高校生達が、卒業後、地域の農業・水産業の復興に寄与することを目的とする。南相馬市の相馬農業高校でのパイロット授業が終了し、生徒 12 名が裨益した。
- おもしろびじゅつ教室
子ども達が、地域の伝統に対する見直しや制作工程体験することにより、地域に育まれた自己に対する自尊心の回復や豊かな情操の涵養に役立てる。日本工芸会とサントリー美術財団の協力を得、蒔絵と陶芸技法につき授業を行い、計 305 人の児童が裨益した。
- ソニーサイエンス プログラム
企業が持つ専門性を体験型学習として展開し、子どもたちが科学の持つ力を体験し、心豊かにたくましく生きる力を獲得し地域社会の将来を担う人材育成を目的とする。
宮城県および福島県小中学校の生徒、計 305 人が裨益した。
- 教育DRR事業
教育分野におけるDRR事業として①学校に対する防災備品支援（44 校）、②特別支援学校におけるAEDを活用したトレーニング（8 校）、③復興マッププログラム（79 名）の3つの事業を実施した。特に、2012 年に宮城県石巻市鹿妻小学校でパイロットして行った復興マップ作りプログラムにおける、報告書、指導案、作品集、DVD が作成された。

2. 子どもの保護

① 新こどもひろばプロジェクト（旧：新子どもひろば（プレイゾーン））

[目的] 新こどもひろばにおいて、遊び、学び、発達するための安全、且つ、保護的な環境へのアクセスを確保する。

[事業内容]

- 子どもたちが遊び、学び、発達するための場が整備されるため、公園整備事業（東松島市5か所）、仮設団地への子ども向け備品（おもちゃ、子ども向け家具等）配布（石巻市42カ所 子ども882名）を実施。
- 子どもたちが、遊び、学び、発達するための定期的活動として、アクティブプレイ事業（石巻市仮設住宅での活動、その後活動をまとめた「あそびのレシピ」の作成）、東北福祉大との協働事業（美田園第三団地での週一回定期活動）、キッズワールドクラブ（陸前高田市）を実施。
- 虐待防止やリファールシステムの強化に取り組むための事前アセスメントとして、被災地における子どもを取り巻く環境に関する調査を実施。（陸前高田市、石巻市、南相馬市中心）

② 学童・CCSプロジェクト（旧：こどものケア支援）

[目的] 学童保育施設やその他の保育施設などにおいて、遊び、学び、発達するための安全、且つ、保護的な環境へのアクセスを確保する。

[事業内容]

- 子どもたちの安全で保護的な環境の確保のため、大船渡市にこここ浜っ子クラブ仮設学童建設（裨益：子ども37名、指導員4名）、山田町山田幼稚園建設費用補てん（裨益：子ども54名、大人6名）、石巻市中里地区放課後児童クラブ建設（裨益：子ども59名、指導員4名）、鹿妻第二地区放課後児童クラブ建設を実施。（裨益：子ども58名、指導員2名）
- 学童保育の質を高めるため、SCJが企画する学童指導員向け研修の実施（各地年3回程度）、SCJ以外の主催者による学童指導員研修への交通支援、学童指導員が児童厚生員2級資格を取得する際の支援等を実施。
- 学童における防災への取組みとして、防災関連NPOプラスアーツとの協働による学童指導員対象防災研修の実施、東日本大震災の経験を基に、子どもが遊びながら防災を学べる教材の改訂・開発を実施。

3. 子どもにやさしい地域づくり

① 子ども参加によるまちづくり事業

“Speaking Out From Tohoku (SOFT) ～子どもの参加でより良いまちに！～”

[目的] 被災地域の復興に向けて、地域の一員である子どもたち自身が声をあげ、参加することでより良いまちをつくり、子ども参加型復興計画システムを構築することを目指す。

[事業内容]

- 岩手県山田町、陸前高田市、宮城県石巻市で「子どもまちづくりクラブ」を実施。小学5年生～高校生計70名が復興計画やまちづくりに関して定期的に活動。
- 岩手・宮城・福島県の子どもたち計32名が、自分たちの経験にもとづき、防災（災害リスク軽減）についての思いや意見を提言書にまとめ、第4回防災グローバルプラットフォーム会合で自ら世界に発信。岩手県陸前高田市、福島県の子どもたちが国連事務総長特別代表（防災担当）と意見交換を実施。

- 子どもたち自身が地域の復興に向けた子どもたちの意見や思いを発表し、政策決定者をはじめとする行政や地域住民等大人 132 名と子ども 92 名と一緒に、より良いまちにするために考え、話し合う「東北子どもまちづくりサミット」を実施。
- 大学生・大学院生約 20 名を対象に、子どもに寄り添い、子どもの声を引き出すチャイルド・ファシリテーター研修を実施し、“ことな世代”を対象とした子ども参加の支え手を育成。
- 宮城県石巻市に子どもまちづくりクラブが取り組んできた子どもセンターを建設。子ども参加および子ども・子育て支援の拠点となるように、市との協働のもと、条例・施工規則や事業計画等の策定、職員研修等の運営サポートを実施。

4. コミュニティ・イニシアティブ

① 被災地子ども NPO 支援プロジェクト

[目的] 子どもの成長を支えることができる地域づくりを目指して、震災や原発事故により影響を受けている地域の子どもの家族が抱える課題に対応する多様な市民活動が強化されることを目的とする。

[事業内容]

- 助成プログラム
6 の助成プログラム（「こども☆はぐくみファンド」、「フクシマススムファンド」、「夢実現プロジェクト」「PTA グランツ事業」「こどもまちくるみファンド」「非公募助成事業」）を実施し、様々な事業枠組みを通して、広範囲にわたる分野において地域の方々が主役となった子ども支援活動を促進した。
375 団体への助成を行い、裨益者数は、16390 名（子ども 10137 名、大人 6253 名）に上った。
- NPO 組織基盤強化
団体相互の経験共有、交流を促すフォーラム、子どもが団体運営に参加できる組織コンサルティング、子どもの権利研修を実施した。その他、必要な団体に会計などに関する個別コンサルティングを行った。

5. 福島プログラム

① 放射能リテラシー

[目的] 対象地域の子子どもたちが放射能やそのリスクについて学び、情報を読み解き、原発事故で変化した環境の中で、自ら判断する力が養われる。

[事業内容]

- プロジェクト開始にあたり、放射線教育に取り組む福島県内の総中学校教員や NPO への聞き取り調査を実施し、NPO 法人市民科学研究室(市民研)と協働で子ども向け放射能リテラシーワークショップの内容と教材を準備した。
- 11 月に福島市で、12 月にいわき市で、市民研と共にそれぞれ公立中学校の生徒を対象に試作放射能リテラシーワークショップを実施。計 58 名参加。

② 子ども中心の学童・CCS 環境づくり支援プロジェクト

[目的] 震災・原発事故後の放射能の影響によって変化した学童保育の環境で、子どもたちが健やかに成長できる機会が提供される。

[事業内容]

- 震災・原発事故後、一層大切な役割を担っている学童児童クラブへのアクセス拡充を目指し、福島県いわき市、南相馬市で、学童児童クラブ建設支援を開始。両市ともに着工に向けた各種手続き、協議が続行中。2014 年秋の竣工を目指す。
- 放射能の影響による運動や遊びの機会減少への対応事業。南相馬市でキッズダンスを開催。子ども 228 人、指導員 24 人が参加。福島市の遠足の交通費支援では、2013 年 12 月 31 日現在、子ども 1,082 人、おとな 292 人参加。
- 学童指導員の学びの場の提供支援。12 月 14、15 日に(財)児童健全育成推進財団主催の全国児童館・児童クラブ大会の開催支援。資金支援、分科会や「遊びの公開ラボ」での DRR と遊びのレシピ実演。全国の指導員・関係者約 500 人が参加。

③ コメラさんさんプロジェクト

[目的] 放射能の影響によって変化した環境において、子どもたちが健やかに成長するために必要な、主体的に遊び、学び合い、体を動かす機会が拡充する。

[事業内容]

- 南会津や猪苗代など福島県内の比較的放射線量が低い自然環境で、より多くの子どもが、遊び、学びあう場を提供した。夏、秋、冬に支援したキャンプや親子教室には合計で子ども 187 人、おとな 69 人が参加。
- 日常の環境での遊びや運動の機会促進事業として郡山市教育委員会総合教育支援センター主催の運動事業の支援。9、11 月、12 月にヒップホップとドッジボールプログラムを提供。子ども 352 人、おとな 124 人が参加。
- 子どもの遊びや運動支援の担い手育成を目指し、福島県内総合型地域スポーツクラブ指導員、野外活動系 NPO 職員等を対象とした技術研修を夏、秋に実施。合計 39 人が参加。

6. 災害リスク削減 (DRR)

注：2013 年 10 月～12 月に実施された中間評価調査の結果、災害リスク削減の事業は、教育、子どもの保護、子ども参加各分野等それぞれのセクターにおいて実施されることによって、GEJARE P 全体に主流化することに決定された。

7. 国際子ども防災センター (CCDRR)

[目的] 復興支援事業から得られた知見が国内外で共有されるようプラットフォームを設置し、子ども視点の防災・減災プログラムへの理解を促進することを目指す。

[事業内容]

- 国内外の子どもが防災に関する意見交換を行うことができるよう、ウェブ・ベースのプラットフォームの開発に着手した。

Ⅶ. 東日本大震災復興支援以外の国内事業

注：本年度は子どもの権利啓発のための教材普及を計画していたが、今後の国内事業の拡大を踏まえ、2本の柱（①子ども参加②ポジティブ・ディシプリン）を特定し、以下の活動を実施した。

1. 子ども参加

① 子どもの貧困問題への取組み参加

“Speaking Out Against Poverty (SOAP) ～夢や希望をうばわれぬために～”

[目的] 子どもの貧困という問題に、当事者である子どもたち自身また子どもを取り巻くおとなが声をあげ、参加することで、日本の子どもの貧困解決を目指す。

[事業内容]

- 3月に「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク主催の緊急集会にて報告、子どもの貧困対策法制定に関する要望へ賛同した。
- 大阪子どもの貧困アクショングループとの協働事業により、厳しい状況下にあるシングルマザーへの聞き取り調査を開始した。

2. ポジティブ・ディシプリン

① 体罰のない子育てに向けた取組み

[目的] セーブ・ザ・チルドレンの‘叩かない・怒鳴らない’子育ての考え方である「ポジティブ・ディシプリン」をセミナー等で提案し、暴力に頼らない子育てを普及する。

[事業内容]

- 合計400人向けにセミナーを実施した。
- 豊島区家庭教育推進事業として合計50人の推進員と普及活動を実施した。
- 10月に文部科学省主催の全国家庭教育支援研究協議会へ出展を行った。
- 12月に日本子ども虐待防止学会の分科会にて報告を行った。

2013年度の事業報告の附属明細書

2013年度の事業報告の内容を補足する重要な事項はない。

以上